

総務経済委員会

市四役の期末手当削減

◆市長、助役、収入役及び教育長の期末手当の額の特例条例

Q 市長、助役、収入役、教育長の期末手当を今後5年間削減することだが、どのくらいの削減額になるのか。

A 今後、着実な財政運営を行うために市長自ら削減策をとったものであり、削減額は年間で622万7760円。5年間で3113万8800円となる。

◆平成18年度一般会計予算

Q 企業誘致については昨年、担当課が新設されたが、今後の取り組みと雇用確保についてはどのような状況か。

A これまでも市内の企業、狭山市商工会議所、金融機関等を訪問し、情報収集に努めており、今後も積極的に取り組んでいく。

市民からの雇用要望については、企業との面談の中で要請している。

Q まちづくり振興事業助成金について、各地区における具体的な使途は。

A 平成18年度は昨年度より100万円増額し500万円を計上した。

各地区の特色あるまちづくりを推進するために地区まちづくり推進会議を設置し、地域の課題について協議されている。現在では、防犯に対する取り組み件数が多くなり、それに伴い防犯関係用品の購入やイベント関係経費などとして活用されている。

建設委員会

木造住宅耐震診断補助金を新設

◆平成17年度一般会計補正予算

Q 狭山市駅西口周辺整備推進費中、再開発事業関連委託料の減額理由は。

A 都市計画道路狭山市駅霞野線と市道A第401号線の接続については、1.7m程度の高低差が生じ、支障が出る可能性があったため、別ルートの整備を検討していた。しかし、道路のこう配を工夫することにより、現状のままの接続が可能であり、警察との協議においても安全性に影響はないとの結論に達したため、別ルートの工事及びその計画を見合わせ、減額したものである。

◆平成17年度上広瀬土地区画整理事業特別会計補正予算

Q 保留地の処分状況は。

A 保留地は130カ所、総面積は8900㎡あるが、平成18年3月10日現在、103筆、5231.09㎡を売却済、契約額は4億2536万5111円となっている。

◆平成18年度一般会計予算

Q 建築指導費について、木造住宅耐震診断補助金が新設されたが、その内容は。

A 2万5000円を上限として耐震診断に要した費用の2分の1以内を補助するもので、補助できる条件としては、建築確認を取得した市内の建築物で、昭和56年5月31日以前に着工された木造の一戸建て住宅または兼用住宅、平屋あるいは二階建て、木造在来構法と2×4工法(枠組壁工法)により建築されたものを対象としている。

なお、審査に先立って、市道の路線の認定・廃止箇所
の視察を行いました。(写真)



文教厚生委員会

介護保険料を改正

◆国民保護協議会条例

Q 国民保護計画に盛り込まれる具体的内容は。

A 事態が生じた場合の警報の伝達方法、避難住民の誘導方法、避難・退避の指示のための計画、安否情報の収集、報告などで、平素の取り組みは研修・訓練の実施に関することである。

◆心身障害者医療費支給条例の一部改正

Q 改正によって、具体的にどのような点が変わるのか。

A 今回の改正は住所特例ということで、狭山市の住民が他市、他県の施設に入所しても、狭山

連合審査

第3次狭山市総合振興計画基本構想の一部改定

この案件は総合的内容であり、総務経済・文教厚生・建設委員会の連合審査を開催しました。

Q 将来人口というのは目標人口なのか、推計人口なのか。また、日本全体の人口が減り、各市町村の都市間競争が進む中、将来人口を目標として掲げていくことが大事ではないか。

A 15万4000人については、平成12年から17年までの6年間のデータをもとに推計した結果であり、目標人口については16万人を念頭に現在検討している中期基本計画の中で工夫をしていきたい。

市街地整備促進特別委員会

市民からの請願を審査

◆ 狭山市駅西口地区第一種市街地再開発事業の早期実現についての請願

Q 請願の署名簿に、市外の方が多く含まれている印象を受けるが。

A 市内で様々な事業にたずさわっている方々で、その多くは狭山市駅を利用していると聞いている。市外であっても、日頃、狭山市駅を利用して、駅前を何とかしたいという方々が、その熱意を込めて署名したものである。

Q 事業に対して、8割以上の地権者の賛同が得られたと聞かすが、これで総意が得られたととらえるのか。

A 55世帯中44世帯の地権者の賛同が得られ、更にここで数世帯が賛同の意向を表されたと聞いている。

なお、総務経済委員会において基本構想の将来人口について「おおむね15万4000人と想定します」とある人口数は推計値であるが、改定前の「19万人と想定します」が目標値としてとらえられていることから、今回の改定部分も同様にとらえられる懸念があり、目標値と混同されないよう「想定」を「推計」に字句を改めるべきとの修正案が提出され、修正可決されました。



日に日に事業に対して理解を示し、また、西口が整備されることによって、ご自分の将来が開けていくと考えている方が増えていると考える。

Q 橋上駅舎になることで、通勤・通学の人にとっては、今より不便になるのでは。

A 車いすや障害者の方などが、一人で駅に行つて電車に乗ることが現状ではなかなか難しい中、また、狭山市も高齢者が増えている中、エレベーターやエスカレーターを整備し、使い勝手のいい駅にしたいということであれば不便はないと考える。

Q 請願の趣旨は、現計画のまま推進してほしいということなのか、その許容範囲は。

A 請願者が求めているのは、一日も早い西口の駅前整備であり、また、地権者の8割以上の方が現計画に賛同している中で、これを見直すということは調整をやり直さなければならぬので、このまま進めてほしいというのが請願者の総意であると考えている。



現在の狭山市駅西口

市が対応、支援をすることになる。

◆ 介護保険条例の一部改正

Q 改正後の保険料はどのように変わるのか。
A 改正後の保険料基準月額額は、3424円となり、月額で469円、年額で5600円の増額率になると15・8%の増となる。

◆ 平成18年度一般会計予算

Q 住民参加型福祉センター（仮称）の設置について、事業はどのようなものを行うのか。

A 富士見1丁目地内に、乳幼児情報センターとささえあい福祉公社が移転し、従来の事業を行うもので、11月に開所する予定である。1階建てでバリアフリーとし、交通の面でも市民が利用しやすくなる。

市長施政方針に対する質問要旨

市政運営の考え方と

主要な施策は

奥富 喜康 議員

(志 政 会)

●市政運営の主要施策について

- (1)地区センターの役割は。
 - (2)財政健全化に向けた施策は。
 - (3)市駅西口整備事業への考えは。
- 市長** (1)市民のまちづくり参加を促進していく。(2)教職員駐車場使用料徴収等を実施する。(3)最重要施策として推進していく。
- 平成18年度予算案の概要について
- (1)地球温暖化対策の策定方針は。
 - (2)次世代育成支援の取り組みは。
 - (3)一般市道整備の考え方は。
 - (4)市駅西口整備事業の予定は。
 - (5)外国語早期教育の成果は。
 - (6)小中学校統廃合の進め方は。
 - (7)地域防犯ネットワーク設立は。
 - (8)企業誘致を推進した成果は。

まちの将来は

市民との協働で

吉池 美耶子 議員

(未来フォーラム)

●市政運営の基本的な考え方について

- (1)市民と協働で市政を進めていくとあるが、特に市民生活に密着した施策等は、市民が企画、案の段階から参画し、そして共に実行していくことが「協働」と思うが市長のお考えは。
 - (2)三位一体の改革が狭山市の施策、財政に及ぼした影響は。
- 市長** (1)各種計画の策定に際し、市民参画の手法を積極的に取り入れていく。(2)施策面では住民の意向に沿った行政運営が可能になると考えている。国庫補助負担金等約6億4500万円の削減に対し、所得譲与税約9億5600万円交付予定である。
- 平成18年度予算案の総括について
- ・扶助費増加の中に福祉事業費建設事業費の施策の選択と集中とあるが、それらを決定するにあたり基本となるお考えは。

夢と希望、

ビジョンと勇気を持って

高橋ブラクソン久美子 議員

(無 所 属)

●西口再開発事業を起爆剤に活力ある街づくりと言いますが、どんな施策を考えていますか。

- 市長** 街のにぎわい創出のため、民間活力導入も視野に入れ、中央公民館付近の土地利用について検討を進めていく。
- 介護保険制度改正、障害者自立支援法の導入に際して制度そのものが大きく変わります。利用者には理解しにくいので細かな配慮で説明してほしいのですが。
- 市長** 利用者に不便をかけないよう、介護保険制度の改正内容等は広報紙等で周知し、障害者自立支援法の制度については説明会なども実施していく。
- 老朽化した第一学校給食センターの更新のスケジュールはどうですか。

西口は安全整備を

市民負担は減に

猪股 嘉直 議員

(日本共産党)

●西口整備が最大の事業として、その予算を生み出すために「市民負担増」を掲げていますが、国保、介護保険の値上げ、年金受給額は減額の上、更なる負担の内容は？

- 市長** 老人福祉センター使用料等を負担いただく予定である。
- 西口整備事業で「少子化、人口減少」に歯止めがかかるのか？
- 市長** 民間活力を誘引することなどによって、人口減少にも一定の効果が得られると考える。
- 障害者が、自立して暮らせるようにするためには、市独自の施策が必要。具体的な考えは？
- 市長** 社会参加に向けた支援等を行うしていきたい。
- 学校統廃合での新年度の動きは？
- 市長** 統廃合対象区域に地域住民が参画する協議会を設置し、広く意見を伺っていききたい。
- 市単独事業の見直しとは？
- 市長** 敬老祝金、葬祭費等の見直しを予定している。

「安心・安全の街づくり」に

全力を

齊藤 壮伍 議員

(公 明 党)

●狭山市駅西口整備事業

- 狭山市が取り組む最大の事業であるが、財政計画の見直し、具体的なスケジュール、西武鉄道の協議状況は。
- 市長** 歳出削減策等の実施で財政収支の見直しも立っている。平成19年度に着手し、駅舎橋上化等の整備を行い、平成23年度の事業完了を予定している。
- 市民と行政が協働する社会
- アポックの今後の進め方と、団塊世代の参画は。
- 市長** 防犯組織未結成地区における組織立ち上げが必要と考える。団塊の世代が市民参加できる領域を増やしていく。

●学校給食センター更新事業

- 第一学校給食センターの老朽化や衛生管理の上からも、更新施設の整備は急がねばならないと思うが、計画は。
- 市長** 建設候補地として柏原小学校、入間川中学校敷地を選定し、地元住民に対して事業内容の説明に努めているところであり、理解も得られつつある。

- (1)計画に市民意見を反映させていく。(2)支援施策を実施していく。(3)拡幅改良等に取り組んでいく。(4)平成19年度の工事着工を目指していく。(5)英語が好きな子供が増えている。(6)小学校2校、中学校1校の統廃合を推進したい。(7)堀兼地区等でも設立準備を進めている。(8)6社の企業立地が決定している。

- ・扶助費増加の中に福祉事業費建設事業費の施策の選択と集中とあるが、それらを決定するにあたり基本となるお考えは。
- 市長** 市民生活への影響や緊急性、事業の継続性等を考慮し、優先順位を明確化して、事業の選択と集中を行ったものである。

- その他、西口再開発、歩道整備、環境基本計画、産業育成、学校教育、電子申請など。

- (ほか16項目について質問)

- (ほか9項目について質問)